

第2回定例議会報告

2024 年 7 月

福田まさひこ
市原市議会議員教訓を生かした防災対策を
持続できる農業・農村政策を

能登半島地震から6カ月経過し、復興の遅れが指摘されています。

市原市の防災政策に生かす立場で孤立集落の課題、避難所の空調設備について質問しました。

先の国会では農業基本法が改正され、食料自給率の向上目標が重視されなくなりました。

市原市の農業を持続させるための施策の充実を求め、質問と提案を行いました。

持続可能な農業を目指し自給率向上を！

東京大学の鈴木教授は、世界的な作物の不作や国家間の対立による輸出停止・規制が広がれば、世界の中で日本人が最も飢餓に陥りやすい可能性がある」と著書で述べています。

食料自給率とはその国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標です。国際物流がストップした時のために、世界の各国は食料自給率を維持向上させています。

日本はG7（先進国首脳会議）諸国の中で最下位（右グラフ）であり、これまで食料自給率目標は一度も達成されていません。



<質問> 市原市の農業の基本政策において、食料自給率向上をどう位置付けていくか見解を問う。

<答弁> 持続可能な農林業の振興に向けて、各種施策を、計画的かつ確実に積み重ねていくことが、ひいては国の食料自給率の維持向上に寄与するものにとらえている。（経済部長）

【福田】政策の結果として、食料自給率が向上すればよいが、これまで自給率は向上せず、農業、農村は崩壊の危機にある。食料自給率の目標を定めて、その実現を目指して政策を実施することが農業、農村を守ることにつながる。

危機にある家族農業、酪農を守る独自支援を！

この四半世紀、全国の農業従事者はほぼ半減し、市原市でも減少と高齢化が進みました。

	2005年		2020年
農家数	4959戸	➡	2717戸
農業従事者 平均年齢	65.5歳		71.3歳

あと数年で高齢農家の大量リタイアで、農業の担い手は激減し、農業・農村が崩壊しかねません。中でも酪農家は厳しい状態にあります。

	2019年		2024年
酪農家数	20戸	➡	10戸
乳牛頭数	約1060頭		約620頭

<質問> 酪農家に対する以下の支援策を提案したい。見解を問う。

- ①飼料価格、乳価、子牛価格への独自支援
- ②ふん尿を原料としたバイオマスガス発電に対する支援
- ③酪農のスマート化への支援



<答弁> 畜産農家の意向や要望を把握するとともに、現状に見合った各種補助制度の有効活用についても検討するほか、緊急的な対応が必要になった場合は、市がしっかりと見極め、状況に応じた速やかな対応を行うことで、畜産農家の持続可能な経営安定につなげてまいります。（経済部長）

能登半島地震の教訓①

孤立集落としない対策の具体化を！

能登半島地震では多数の孤立集落が発生しました。千葉県調査では市原市での孤立可能性のある集落は50カ所と発表されています。



地震災害地域が土砂災害警戒地域と重なり合うことが、能登半島地震の災害調査から指摘されています。

市原市の土砂災害警戒区域は857カ所もあります。



土砂災害による通行止め
(6月国本地先)

＜質問＞土砂災害警戒区域に対するハード面（急傾斜地のり面対策など）、ソフト面（ハザード（危険）個所の作成周知など）における事前対応について問う。

＜答弁＞ハード面については、一定の条件を満たした優先度の高い区域について、千葉県が、急傾斜地崩壊対策事業等を実施している。

本市は、ハザードマップ等の配布や避難訓練の実施など、ソフト面から、市民の適切かつ確実な避難行動につなげられるよう取り組む。（総務部長）

【福田】市はソフト面の対応が主で、ハード面は県としているが、孤立しないための土砂災害警戒区域への市独自の対応が必要だと考える。検討を要望する。

能登半島地震の教訓②

避難所体育館にエアコン設置を求める！

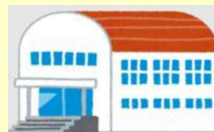
能登半島ではいまだに多くの方が避難所生活を余儀なくされています。

夏に災害が発生し、避難所を利用した場合、空調のない



体育館では悲惨な状況が目に見えています。

千葉県の小中学校体育館の空調設備設置率は右表のとおり。
市原市は0%です。



設置率	自治体数	備考
100%	5	浦安市など
50%以上100%未満	4	袖ヶ浦市など
0%より大、50%未満	9	木更津市など
0%	36	市原市など

（文部科学省ホームページより）

＜質問＞空調設備の設置を計画的に行うため、総合計画の「安心・安全な地域づくり」事業に組み込むべきと考えるが、当局の見解を問う。

＜答弁＞今後の体育館等への空調設備の整備計画については、新たな総合計画を策定していく中で、公共資産マネジメントや財政負担等の視点を交えながら、関係部署と協議する。

＜総務部長＞

【福田】人権と命を守る防災という観点から、避難所の夏の暑さへの対策は必須である。

危機管理課が地域で行っている防災講座の資料では、「避難所の過酷な生活」と表現されています。環境改善は急務だと考えます。

バイオマスタウン構想再構築で 再生可能エネルギー推進を

再生可能エネルギーの取り組みも、食料自給率向上の取り組みも、新しい需要と雇用を生み出し、地域循環型経済に貢献します。



2009年発表の「構想」農山村での再生可能の再構築について質しました。エネルギー例

環境基本計画の見直しの中で検討していくとの答弁がありました。

＜編集後記＞

今議会から、議員ごとの質問動画が配信されるようになりました。下記の左側のQRコードにてご視聴ください。



議会質問中継



市議団 HP

発行:日本共産党市原市議団

連絡先 市原市平田 651-1

電話 0436-21-4785